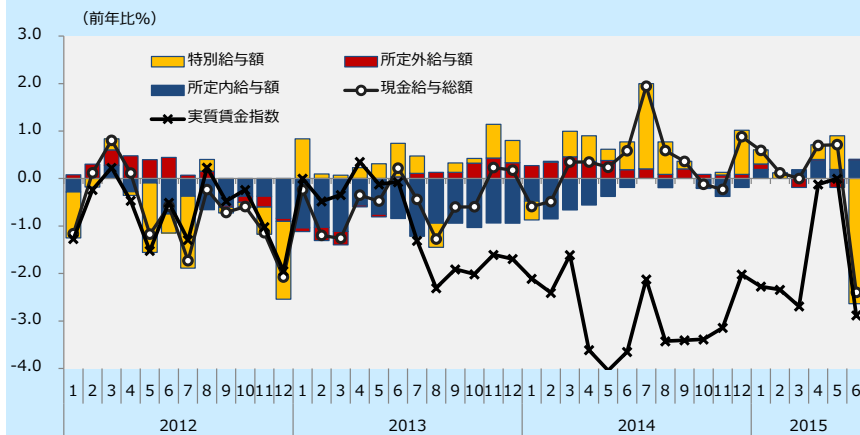


日本：毎月勤労統計（2015年6月）

MRI Daily Economic Points
August 4, 2015

図表 現金給与総額と実質賃金



図表 賞与支給事業所割合

○賞与支給事業所割合(%)

事業所規模	年	5月	6月	7月	8月
5人以上	平成26年	2.1	24.3	32.7	10.7
	平成27年	2.2	24.2	-	-
30人以上	平成26年	2.5	41.9	38.6	8.3
	平成27年	3.4	37.7	-	-

※ 毎月勤労統計調査を特別集計することにより作成。
 ※ 平成27年6月は速報値。

資料：厚生労働省「毎月勤労統計」より転載

評価ポイント

2015年6月の結果

- 現金給与総額(名目賃金)は前年同月比▲2.4%、実質賃金は同▲2.9%と、ともに大きく減少した。
- 賃金が大きく下落した主因は、特別給与の減少である。毎月勤労統計の公表資料では、厚生労働省がその原因の説明を行うなど異例の対応を行っている。
- 今年の夏のボーナスは、日本経済新聞が行った調査(7月13日公表)では対前年比2.11%増(14年は同9.06%増)、日本経済団体連合会が行った調査(第1回調査、5月29日公表)では2.43%増(14年は同8.80%増)と、大きく増加した前年に続いて増加する見込み。
- このため、6月の特別給与が大きく下振れたのは、厚労省の説明にもあるとおり、従来6月に賞与を支給する事業所が5月に賞与を前倒して支給したり、7、8月に後ろ倒して支給したことによるものと思われる。
- もっとも、今年の1月に30人以上の事業所のサンプルの入れ替えを行っているため、今年の30人以上の事業所のサンプルが6月に賞与を支給する事業所が少ないサンプルだった可能性もあり、実態として賞与を前倒したり、後ろ倒して支給しているとは限らない。
- いずれにせよ、今年の夏のボーナスの結果は、6月速報だけでなく、賞与の支給期間である6～8月の特別給与の動向をみる必要があり、総じてみれば特別給与は前年から増加すると予想する。

基調判断と今後の流れ

- 労働需給ギャップの供給超過幅が縮小するなか、春闘賃上げや非正規雇用の待遇改善などを背景に、名目賃金は緩やかに上昇している。消費税引上げの影響の一巡やガソリン価格の下落などもあり、実質賃金の下落にも歯止めがかかりつつある。
- 大企業を中心に賃上げの原資は潤沢であり、16年度にかけて内需中心の景気回復が見込まれ、緩やかな賃金上昇の継続を見込む。